

In brief

An overview of financial reporting developments

No. 2011-25
June 16, 2011

金融資産の減損モデルの新たな方向性

何が問題となっているか？

今週(6月13日の週)の合同会議において、米国財務会計基準審議会(FASB)と国際会計基準審議会(IASB)('両審議会')は、両審議会が提案していた金融資産の減損に関する提案モデルの方向性を変更する決定を行いました。この新しいアプローチは、以前の提案モデルに対する関係者のフィードバックに対処したものです。今年初めに提案されていた、負債性投資のポートフォリオを2つのカテゴリー('グッド・ブック'と'パッド・ブック')に区分するアプローチに代わり、この新しいアプローチは、ポートフォリオを3つのカテゴリーに区分することになり、これにより、最終的には信用損失を認識するタイミングと認識金額が決定されます。金融資産は、その信用リスクや組成以降の信用度の低下に基づいてそれぞれのカテゴリーに割り振られます。

両審議会はまだ再審議の結論を出しておらず最終基準も公表していないため、今回の決定は暫定的で変更される可能性があることに留意する必要があります。金融商品プロジェクトに関する両審議会の概要のすべては、FASBのウェブサイト(www.fasb.org)またはIASBのウェブサイト(www.ifrs.org)をご覧ください。

主な規定

Bucket #1: 観察可能な事象による影響を受けない資産 - このカテゴリーは、将来の債務不履行の発生可能性に対する直接的な証拠となる、観察可能な事象に影響されない負債性投資で構成されます。Bucket # 1の金融商品の予想信用損失は、個別の資産または資産グループに特有のものではないマクロ経済的な事象のために変動している可能性があります。当該カテゴリーの各報告期間における引当金は、予想損失額の12か月分に相当します。新モデルの目的は、負債性投資の信用の質の低下に関する一般的なパターンを反映させることです。負債性投資の信用の質はそのライフ・サイクルにわたって低下するため、提案されている会計モデルはこの変化を把握するように意図されています。新アプローチでは、ポートフォリオを3つのカテゴリーに区分することになります(両審議会はこのカテゴリーを「buckets」と呼称しています)。

Bucket #2: 観察可能な事象(しかし、信用に関する問題は特定の資産について明らかになっていない)の影響を受ける資産 - このカテゴリーは、将来の債務不履行の発生可能性に対する直接的な証拠となる、観察可能な事象に影響を受けているものの、ポートフォリオにおける個別の資産に直接的に関連する証拠が存在しない負債性投資のポートフォリオで構成されます。信用減損の引当金は、全期間の予想損失に相当する金額を当期の利益で即時に認識します。予想信用損失額は個別の資産について特定でき



ないため、ポートフォリオ単位で引当額を決定します。

Bucket #3: 債務不履行が見込まれる、もしくは債務不履行に陥っている個別資産 - このカテゴリーは、個別の資産について信用損失の発生が見込まれる、または発生していることを具体的に示す情報が入手可能な負債性投資で構成されます。資産がこのカテゴリーに分類されるにあたって、債務不履行が既に発生していなければならないという必要はありません。信用減損の引当金は、個別の資産の全期間の予想損失に基づいて認識されます。

両審議会は、概念的には上述のアプローチ案を支持していますが、「buckets」間の分類変更を引き起こす可能性のある要因や事象に関する主要な問題点や、この提案モデルの実務上の適用可能性について、対応と審議を継続する予定です。

コンバージェンスは達成されるか？

関係者は減損モデルに関するコンバージェンスの達成を非常に重要だと考えているため、両審議会は、引き続きこの領域におけるコンバージェンスの達成に努めていく予定です。

影響を受ける企業は？

純損益を通じた公正価値の変動を認識するものとして分類および測定されない負債性投資を有するすべての企業が影響を受ける可能性があります。

発効日は？

両審議会は発効日について決定していませんが、2014年よりも早くなる可能性は低いでしょう。

次のステップは？

両審議会は、今後数カ月にわたって改訂減損モデルの作成を継続します。新しい提案モデルを含む公開草案は、2011年9月を目標に公表予定です。PwCは、引き続き、再審議の重要な決定事項をお知らせしていきます。

In brief is designed to provide a timely, high-level overview of significant financial reporting developments. It is issued by the National Professional Services Group of PwC. This publication has been prepared for general information on matters of interest only, and does not constitute professional advice on facts and circumstances specific to any person or entity. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication. The information contained in this material was not intended or written to be used, and cannot be used, for purposes of avoiding penalties or sanctions imposed by any government or other regulatory body. PwC, its members, employees and agents shall not be responsible for any loss sustained by any person or entity who relies on this publication.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

To access additional content on financial reporting issues, register for CFOdirect Network (www.cfodirect.pwc.com), PwC's online resource for financial executives.